



早川 浩徳 議員

不妊治療の相談窓口や助成制度の利用促進について

よりわかりやすい啓発対策については？

答 内容の工夫やポスターによるPR等、充実させていきたいと考えます。

問 不妊治療の相談窓口や助成制度の利用促進について聞う。

問 不妊における相談窓口や助成制度の現状について。

答 健康福祉部長

相談窓口は産科医療機関や滋賀県不妊専門相談センターが利用できます。高島市では助成を県の制度に上乘せする形で行なっており、昨年度は33名、延49回の支援を行いました。

問 よりわかりやすい啓発対策について。医療機関やその他の公共機関でのPRの工夫について。

答 健康福祉部長

現在「たかしま健康だより」等で周知啓発を行なっていますが、内容の工夫やポスターによるPR等、より充実させていきたいと考えます。

問 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」によると不妊を心配したところのある夫婦は3組に1組だが、実際の制度利用はもっと少なく、相談窓口も十分知られていない。こういった現状を踏まえ、より効果的な方法として、市役所フェイスブック「あっと高島」のようなSNSでの周知はどうか。

答 健康福祉部長

ご意見を参考に改善をしてみたいと考えます。



問 例えば春と秋に集中した形で制度の啓発を行えないか。

答 健康福祉部長

健康増進に関する啓発と併せるなど、不妊治療の対応について啓発していきたいと考えています。

問 不妊の原因の半数であると言われる男性へのアピールはどうか。

答 健康福祉部長

男性に限らず、ご夫婦への周知に努めていきたいと考えます。

問 塩崎厚労相から助成を事実婚カップルにまで広げる検討をしたいとの発言があったが、国や県が認めるのであれば本市も検討を進めるか。

答 健康福祉部長

今後、国の動きを注視し検討を進めたいと考えます。

その他の質問

- 教職員の長時間労働の実態の把握に向けて
- 国道303号の歩道設置の現状と今後の促進について